

Working Paper Summary

JICA-RI Working Paper No.183

(2019年2月刊行)

Determinants of the EIA report quality for development cooperation projects: Effects of alternatives and public involvement

Tetsuya Kamijo and Guangwei Huang

Research Project: [JICA 環境社会配慮（計画段階）の質の向上](#)

■付加価値

本研究では、統計分析を用いて、JICAの環境社会配慮報告書の質の向上に資する潜在的な要因の効果を判定し、効果が示された要因の中から、さらに決定要因を明らかにした。同時に、一番効果の大きい条件も示した。先行研究は、専門家の所見やインタビュー結果に基づいて環境アセスメント報告書の質の向上に資する要因を定性的に指摘することにとどまっていた。効果の判定は示されず、その要因も多岐に渡っているために、実務的な解決策は示されていなかった。よって、質を向上させるための実務的な解決策を提案したことは、本研究の付加価値と言える。報告書の質に対する統計分析は少ないので、他のドナーや途上国の作成する環境アセスメント報告書の質の向上にも有益であることが期待される。

■リサーチ・デザイン

JICAが、2001年から2016年の間に作成した環境社会配慮報告書について、多くの研究で利用されているリー・コリー手法を用いて評価した。具体的には、まず、それらの報告書の質について、6つの要因（ガイドライン、セクターと地域、事業規模、代替案と住民参加、住民参加の段階数、代替案と評価項目の数）の効果を、統計検定により判定した。次に、高い効果の認められた要因を対象に、クラスター分析と決定木分析を行い、満足に足る質の報告書を作成するための決定要因を示した。最後に、決定要因の報告書の質に対する効果の程度を示し、一番大きな効果を示す条件を明らかにした。

■主な結論（政策的含意を含む）

JICA環境社会配慮報告書の質に対する決定要因は、代替案と住民参加を行うことであり、そのリンケージ（連動）が報告書の質に影響を与えることを明らかにした。満足に足る質の報告書を作成するベンチマーク（基準）は、①ほぼ満足する程度の代替案、②スコーピング段階と報告書案段階での住民参加、の二つであるとの結論となった。代替案と住民参加は、環境アセスメントの重要なプロセスではあるが、報告書の質への効果の程度は示されてこなかった。本研究は、統計分析を用いて、二つのプロセスが連動することの重要性を示しており、その理解と正当性を深めることができた。代替案と住民参加は、個別に行ってもその効果は低く、連動することによって効果が高くなることが示唆された。